

平成24年度 随意契約の公表(財政部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

平成24年4月1日から平成24年9月30日までの随意契約  
【財政部】

| 担当課   | 契約名称                          | 契約締結日      | 契約の相手方の名称         | 契約の相手方の住所        | 契約金額(円)    | 随意契約によることとした理由   |
|-------|-------------------------------|------------|-------------------|------------------|------------|--|
| 財産活用課 | 八尾市公用車貸出等事務業務                 | 平成24年4月1日  | (公社)八尾市シルバー人材センター | 八尾市宮町一丁目10番32号   | 2,160,000  | 地方自治法施行令第167条の2 第1項第3号の規定に該当   |
| 財産活用課 | 安中町9丁目市有地他2件除草業務              | 平成24年5月14日 | (公社)八尾市シルバー人材センター | 八尾市宮町一丁目10番32号   | 742,232    | 地方自治法施行令第167条の2 第1項第3号の規定に該当   |
| 市民税課  | 地方税電子申告審査サービス利用料<br>年金特徴24年度分 | 平成24年4月1日  | (株)TKC            | 栃木県宇都宮市鶴田町1758番地 | 504,000円   | 本システムは継続性の必要なシステムであり、短期間での入替による作業量とコストから随契とした。(地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号該当) |
| 市民税課  | 地方税電子申告審査サービス利用料<br>国税連携24年度分 | 平成24年4月1日  | (株)TKC            | 栃木県宇都宮市鶴田町1758番地 | 1,344,000円 | 本システムは継続性の必要なシステムであり、短期間での入替による作業量とコストから随契とした。(地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号該当) |

## 平成24年度 随意契約の公表(財政部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

平成24年4月1日から平成24年9月30日までの随意契約

【財政部】

| 担当課  | 契約名称                      | 契約締結日      | 契約の相手方の名称        | 契約の相手方の住所        | 契約金額(円)    | 随意契約によることとした理由  |
|------|---------------------------|------------|------------------|------------------|------------|---|
| 市民税課 | 平成24年度月例普通徴収納税通知書等封入封緘業務  | 平成24年4月24日 | (株)コーユービジネス      | 大阪府中央区南本町1-6-20  | 396,690円   | 入札が、不調に終わったため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第8号該当)   |
| 市民税課 | 平成24年度市町村税課税状況等の調作成業務     | 平成24年7月3日  | (株)TKC           | 栃木県宇都宮市鶴田町1758番地 | 1,365,000円 | 本業務は毎年継続して国へ報告する統計資料作成に係る業務であり、資料の統一性、システムの特異性に鑑み随契とした。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)                                    |
| 資産税課 | 平成24年度八尾市固定資産情報管理システム更新業務 | 平成24年6月1日  | アジア航測(株)大阪支店     | 大阪府北区天満橋1丁目8番30号 | 17,262,000 | 当該システムは同社が開発し、本市の課税業務用に改良されてきたものであり、同社以外のシステムを導入しなおすことは、多大な費用と時間を要するため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)                    |
| 資産税課 | 平成24年度固定資産(土地)評価システム業務    | 平成24年6月11日 | (一財)日本不動産研究所近畿支社 | 大阪府中央区備後町4丁目1番3号 | 5,187,000  | 本業務については、本市の評価システムや、地形の状況に精通している必要があり、同社については、長年評価替え業務や新規路線の評定等にも携わり、本市の状況や事務処理等を熟知しているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当) |

平成24年度 随意契約の公表(財政部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

平成24年4月1日から平成24年9月30日までの随意契約

【財政部】

| 担当課  | 契約名称                                     | 契約締結日      | 契約の相手方の名称      | 契約の相手方の住所          | 契約金額(円)                      | 随意契約によることとした理由   |
|------|--|------------|----------------|--------------------|------------------------------|--|
| 資産税課 | 平成24年度固定資産税システム概要調書サブシステム変更業務            | 平成24年6月18日 | (株)岩井システムズ     | 大阪市淀川区西中島7丁目1番26号  | 955,500                      | 当該システムは同社が開発し、税制改正等に伴う仕様変更を行っており、技術的、財政的見地等から同社以外でのシステムの安定稼働は困難であるため(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)  |
| 資産税課 | 「家屋評価システム」及び「更正決議システム」ソフトウェア所有者コード桁数改修業務 | 平成24年7月6日  | (株)日立システムズ関西支社 | 大阪市北区中之島3丁目3番23号   | 598,500                      | 当該システムは同社が開発し、本市の課税業務用に改良されてきたものであり、同社以外のシステムを導入しなおすことは、多大な費用と時間を要するため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)   |
| 資産税課 | 平成25年度価格修正において活用する標準宅地の時点修正に関する業務        | 平成24年7月23日 | (社)大阪不動産鑑定士協会  | 大阪市中央区今橋1丁目6番19号   | 4,425,645                    | 固定資産における鑑定評価は、他の公的土地評価との均衡を図りつつ、同一地点で大量に行うものであり、面的な均衡を図る必要がある。このような観点から、府下各市町村が同社と契約することで、不動産鑑定士協会における鑑定評価の均衡調整を図っているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)  |
| 納税課  | CD-ROM作成業務委託                             | 平成24年4月1日  | ムサシ・アイ・テクノ株式会社 | 大阪府東大阪市長田中三丁目6番地1号 | 単価契約<br>(年間見込額)<br>1,247,879 | 本市では、富士写真フィルム(株)製CD-ROM検索システムを採用しており、これに対するCD-ROMを作成できる業者が限定され、また作成の為に使用する八尾市市税収入状況の磁気テープ及びその成果品(CD-ROM)は、全納税者の納税状況が記録されることから、嚴重にプライバシーの保護が出来る業者に限られ、上記条件を満たし実績ある同社と契約するものです。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当) |

## 平成24年度 随意契約の公表(財政部)

※契約内容の詳細につきましては、各担当課にお問い合わせ下さい。

平成24年4月1日から平成24年9月30日までの随意契約

【財政部】

| 担当課 | 契約名称     | 契約締結日     | 契約の相手方の名称        | 契約の相手方の住所            | 契約金額(円)                      | 随意契約によることとした理由  |
|-----|----------|-----------|------------------|----------------------|------------------------------|---|
| 納税課 | 封入封緘業務委託 | 平成24年4月1日 | コンピューター・サプライ株式会社 | 大阪府枚方市出口<br>2丁目38番8号 | 単価契約<br>(年間見込額)<br>1,337,385 | 市税の滞納者への督促状・催告書の封入は、督促状等に表示された納税者の個人情報保護のための守秘義務を遵守する必要があること、作業日程が限定されているためアクセス上、近傍の業者であること、平成20年度において実績があり支障なく業務を完遂したこと等を勘案し、同社と契約するものです。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当) |